

論文内容要旨

※整理番号	244	(ふりがな) 氏名	らい か よ こ 白井佳世子
修士論文題目	日本人代表集団における教育歴・経済状況と歯科保健行動： 受療行動と予防行動での関連の相違		
<p>【目的】本研究の目的は、教育歴・経済状況と歯科受療行動との関連(研究目的 1)および、教育歴・経済状況と歯科予防行動との関連(研究目的 2)を明らかにすることとした。</p> <p>【方法】NIPPON DATA2010 のデータベース(2,366 名)に基づき解析を行った。結果の指標として、受療行動は歯の病気で通院している者を「現在歯科通院あり」、予防行動は「歯間ブラシ」または「デンタルフロス・糸(付)ようじ」使用者を「歯間部清掃用具使用あり」と定義した。関連要因として、教育歴は「長・短」、経済状況は世帯等価支出の中央値を基準に「良好・不良」の2群に分けた。研究目的 1 は、口腔症状保有者の 183 名を対象とし、説明変数を教育歴または経済状況、応答変数を現在歯科通院の有無として、「教育歴長」または「経済状況良好」を参照水準とした各水準の現在歯科通院のオッズ比(95%信頼区間(95%CI))を多重ロジスティック回帰分析にて算出した。研究目的 2 は、口腔症状がなく残存歯数 20 本以上の 1,559 名を対象とし、説明変数を教育歴または経済状況、応答変数を歯間部清掃用具使用の有無として、「教育歴長」または「経済状況良好」を参照水準とした各水準の歯間部清掃用具使用割合のオッズ比(95%CI)を多重ロジスティック回帰分析にて算出した。</p> <p>【結果】研究目的 1 では教育歴と現在歯科通院との有意な関連は認めず、経済状況良好の群に対する経済状況不良の群の多変量調整後の現在歯科通院のオッズ比(95%CI)は 0.51(0.26-0.97)であった。研究目的 2 では、教育歴長の群に対する教育歴短の群の多変量調整後の歯間部清掃用具使用のオッズ比(95%CI)は 0.62(0.50-0.77)であり、教育歴と歯間部清掃用具使用との関連を認めた。経済状況と歯間部清掃用具使用頻度は、学歴を調整すると有意な関連が消失した。</p> <p>【考察】口腔内状況が不良な者を対象とした解析における教育歴・経済状況と受療行動との関連は、教育歴とは関連を認めなかったが、経済状況が不良な者は良好な者より歯科通院頻度が低いという関連を認めた。経済状況が不良な者においては、受療時の費用負担により受診抑制が起こった可能性がある。また、教育歴という変数では関連が見られなかった理由としては、医科よりも歯科の受診は軽んじられる傾向にあると報告されていることから、教育歴が長い者でも歯科への受療行動につながらなかった可能性がある。口腔内状況が良好な者を対象とした解析における教育歴と予防行動との関連については、教育歴が長い者は望ましい保健行動をとる者が多いと報告されており、そのため本研究においても教育歴が短い者と比べて教育歴が長い者において歯間部清掃用具の使用という予防行動を実践している者が多いという関連が認められた可能性がある。一方、経済状況と予防行動との関連が認められなかった理由として、対象集団は口腔状態が良好な者を選択しており、その背景として健康に対する意識が高く、予防行動に伴う支出行為が負担とならなかつたため関連が見られなかったと推察している。</p> <p>【総括】日本人代表集団において、経済状況が不良な者は良好な者より歯科通院頻度が少なく、教育歴が短い者は長い者より歯間部清掃用具使用頻度が少ないことが示された。歯科保健行動において受療行動と予防行動では関連する社会経済的要因が異なることが明らかとなったことから、啓発すべき保健行動の種類に応じて対象者の背景を考慮した歯科保健行動の推進をする必要があると考えられた。</p>			